

2020年度

事業報告書

学校法人 安城学園

目 次

	頁
◇ I 法人の概要	1
◇01 基本情報	1
◇02 建学の精神	1
◇03 学校法人の沿革	2
◇04 設置する学校・学部・学科等	3
◇05 学校・学部・学科等の学生生徒園児数の状況	4
◇06 収容定員充足率の状況	4
◇07 役員の概要	5
◇08 評議員の概要	5
◇09 教職員の概要	6
◇10 その他	7
◇ II 事業の概要	8
◇01 経営改善計画の進捗状況	8
◇02 主な事業の実施状況	14
(1) 愛知学泉大学	14
(2) 愛知学泉短期大学	16
(3) 安城学園高等学校	18
(4) 岡崎城西高等学校	19
(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園	20
(6) 愛知学泉大学附属幼稚園	22
(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園	23
(8) 法人本部	24
◇03 その他	24
◇ III 財務の概要	25
◇01 決算の概要	25
(1) 貸借対照表関係	26
(2) 資金収支計算書関係	27
(3) 事業活動収支計算書関係	29
◇02 その他の重要な事項	30
◇03 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	32

◇ I 法人の概要

◇01 基本情報

◆01 法人の名称

学校法人安城学園

◆02 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所 愛知県安城市小堤町 4 番 25 号

電話番号 0566-77-7788

FAX 番号 0566-77-1701

ホームページアドレス <https://www.aniogakuen.jp/>

◇02 建学の精神

◆01 設立時の建学の精神

◇安城学園高等学校、愛知学泉短期大学、愛知学泉短期大学附属幼稚園、愛知学泉大学、愛知学泉大学附属幼稚園、愛知学泉大学附属桜井幼稚園

本学の歴史は、明治45年創立者寺部三蔵・寺部だいが、官尊民卑・男尊女卑の風潮に対して、技術の習得を通して女性の社会的地位の向上を図ったのに始まる。創立者は女性の潜在能力の無限性を信じ、その潜在能力を可能性の限界まで引き出すことを終生の信条とし、真心・努力・奉仕・感謝の四大精神の実践によって自らも幾多の困苦を乗り越えてそれを具現した。本学は、この創立者の精神に基づいて、家庭と社会に温い心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することを教育の基本理念としている。本学園歌に謳われている理想像「永遠の女」とは、この建学の精神を象徴したものに外ならない。

(前理事長 寺部清毅)

◇岡崎城西高等学校

本校は、昭和37年4月学校法人安城学園(学園長故寺部だい先生)がその創立50周年を記念して教育への熱烈な情熱と地域の強い要望により国家社会有用の人材の開発育成を目的として設立した男子高校である。創設者は、人間能力発展の無限性を確信し、その潜在する能力の可能性の限界までの伸展を終生の教育の信条とし、本校の設立にあたって、三河武士の伝統「質実剛健」「己に克つ」の実践、勇気と努力を以て困難に立ちむかう「剛毅闊達」な人間の育成を念願とした。これが本校の建学の精神であり、本校の教育のすべてがここに発し、ここに結集される。

(前理事長 寺部清毅)

◆02 学園全体の建学の精神

愛知学泉大学、愛知学泉短期大学、安城学園高等学校は設立時女子大学、女子短期大学、女子高等学校でありました。岡崎城西高等学校は設立時男子高校でありました。しかし、現在では男女共学校になっています。そこで、これを機に学園の建学の精神を策定しました。学園の建学の精神は次のとおりです。

宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること

(理事長 寺部曉)

◇03 学校法人の沿革

年	経 過
1912 (明治 45)年	寺部三蔵、寺部だい、安城裁縫女学校を創立
1917 (大正 06)年	安城裁縫女学校を安城女子職業学校に名称変更
1924 (大正 13)年	財団法人安城女子職業学校認可 (現在の安城学園高等学校の前身)
1930 (昭和 05)年	財団法人安城女子専門学校認可 (現在の愛知学泉短期大学の前身)
1932 (昭和 07)年	鳩山文部大臣が教育視察のため来校
1946 (昭和 21)年	創立者・理事長寺部三蔵逝去 理事長に寺部清毅就任
1947 (昭和 22)年	安城学園女子中学校を開設 (昭和 44 年廃止)
1948 (昭和 23)年	安城女子高等学校を開設 (昭和 33 年 安城学園女子短期大学附属高等学校に名称変更) (昭和 57 年 安城学園高等学校に名称変更)
1949 (昭和 24)年	安城学園附属保育園を開設 (昭和 25 年廃止)
1950 (昭和 25)年	安城学園女子短期大学を開設 (昭和 57 年 愛知学泉女子短期大学に名称変更) (平成 12 年 愛知学泉短期大学に名称変更) 安城学園女子短期大学附属幼稚園を開設 (昭和 57 年 安城学園愛知学泉女子短期大学附属幼稚園に名称変更) (平成 12 年 安城学園愛知学泉短期大学附属幼稚園に名称変更)
1962 (昭和 37)年	学園創立 50 周年 安城学園女子短期大学附属高等学校岡崎城西分校を発足
1964 (昭和 39)年	岡崎城西高等学校を開設
1966 (昭和 41)年	創立者 寺部だい逝去 愛知女子大学を開設 (昭和 43 年 安城学園大学に名称変更) (昭和 57 年 愛知学泉大学に名称変更) 愛知女子大学附属幼稚園を開設 (昭和 43 年 安城学園大学附属幼稚園に名称変更) (昭和 57 年 安城学園愛知学泉大学附属幼稚園に名称変更)
1967 (昭和 42)年	理事長に寺部清毅再度就任
1975 (昭和 50)年	安城学園桜井幼稚園を開設 (平成 13 年 安城学園愛知学泉大学附属桜井幼稚園に名称変更)
1983 (昭和 58)年	愛知学泉女子短期大学がカナダ・カピラノ大学と姉妹校提携
1987 (昭和 62)年	愛知学泉大学が中国・北京第二外国語学院と教育学術文化交流協定を締結 愛知学泉大学に経営学部経営学科を開設 愛知学泉大学家政学部を女子学校から男女共学校に移行
1989 (平成元年)	アメリカ・ニューイングランド大学と教育学術交流協定に調印 (~1999)
1993 (平成 05)年	愛知学泉大学経営学部経営情報学科を開設
1996 (平成 08)年	理事長 寺部清毅逝去 理事長 寺部曉就任

年	経 過
1998 (平成 10)年	愛知学泉大学にコミュニティ政策学部コミュニティ政策学科を開設
1999 (平成 11)年	安城学園高等学校を女子学校から男女共学校に移行 岡崎城西高等学校を男子学校から男女共学校に移行
2001 (平成 13)年	愛知学泉短期大学を女子学校から男女共学に移行 (幼児教育科を除く)
2002 (平成 14)年	学園創立 90 周年 大学家政学部家政学科に管理栄養士専攻を開設 大学家政学部家政学科に家政学専攻を開設
2004 (平成 16)年	愛知学泉短期大学生活デザイン総合学科を開設
2007 (平成 19)年	大学・短期大学が韓国・烏山大学と教育学術交流協定を締結
2008 (平成 20)年	大学家政学部家政学科にこどもの生活専攻を開設
2011 (平成 23)年	愛知学泉大学に現代マネジメント学部現代マネジメント学科を開設
2012 (平成 24)年	学園創立 100 周年 大学と短期大学が台湾・慈濟技術学院と教育学術交流協定に調印
2014 (平成 26)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
2015 (平成 27)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
2016 (平成 28)年	学園創立 105 周年プレ事業「夢のさなか」公演を開催
2017 (平成 29)年	学園創立 105 周年
2020 (令和 2) 年	大学家政学部管理栄養学科を開設 大学家政学部ライフスタイル学科を開設 大学家政学部こどもの生活学科を開設

◇04 設置する学校・学部・学科等

(2020 年 5 月 1 日現在)

設置する学校等	学部・学科等	所在地
理事長 寺部 暁		
愛知学泉大学 (1966 年 4 月開設) 学長 寺部 暁	家政学部 現代マネジメント学部	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒471-8532 豊田市大池町汐取 1
愛知学泉短期大学 (1950 年 4 月開設) 学長 安藤正人	食物栄養学科 幼児教育学科 生活デザイン総合学科	〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28 〒444-8520 岡崎市舩越町上川成 28
安城学園高等学校 (1948 年 4 月開設) 学校長 関 神一	全日制普通科 全日制商業科	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
岡崎城西高等学校 (1964 年 4 月開設) 学校長 鈴木 和美	全日制普通科	〒444-0942 岡崎市中園町川成 98
愛知学泉短期大学附属幼稚園 (1950 年 4 月開設) 園長 岡本 富子	—	〒446-0036 安城市小堤町 4 番 25 号
愛知学泉短期大学附属幼稚園 (1966 年 4 月開設) 園長 芳我 岳思	—	〒446-0026 安城市安城町栗ノ木 41-1
愛知学泉短期大学附属桜井幼稚園 (1975 年 4 月開設) 園長 木村 順美	—	〒444-1154 安城市桜井町稻荷東 20-3

◇05 学校・学部・学科等の学生生徒園児数の状況

(単位：人)

学校名		入学 定員 (*)	収容 定員 (*)	現員 (毎年度5月1日現在)				
				2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
愛知学泉大学	家政学部	190	760	725	694	610	544	527
	現代マネジメント学部	—	400	461	444	335	233	133
	小計	190	1,160	1,186	1,138	945	777	660
愛知学泉短期大学	食物栄養学科	70	140	83	88	87	97	107
	幼児教育学科	120	240	243	218	217	185	142
	生活デザイン総合学科	130	260	284	274	234	272	311
	小計	320	640	610	580	538	554	560
安城学園高等学校	普通科 (全日制課程)	480	1,440	1,229	1,166	1,137	1,080	1,139
	商業科 (全日制課程)	80	240	236	216	179	160	171
	小計	560	1,680	1,465	1,382	1,316	1,240	1,310
岡崎城西高等学校	普通科 (全日制課程)	540	1,620	1,519	1,556	1,626	1,626	1,650
愛知学泉短期大学附属幼稚園		69	209	216	206	216	196	206
愛知学泉大学附属幼稚園		104	314	240	259	240	291	305
愛知学泉大学附属桜井幼稚園		88	280	267	299	267	300	305
学園全体		1,871	5,903	5,494	5,379	5,189	4,984	4,996

*入学定員と収容定員は2020年度現在のものである。

◇06 収容定員充足率の状況

(毎年度5月1日現在 単位：%)

学校名	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
愛知学泉大学	73.7	79.9	85.7	88.2	83.2	76.0	72.9	60.6	57.1	56.9
愛知学泉短期大学	105.8	101.6	96.3	92.7	92.8	95.3	90.6	84.1	86.6	87.5
安城学園高等学校	81.2	87.9	86.3	88.2	87.0	87.2	82.3	78.3	73.8	78.0
岡崎城西高等学校	95.7	92.6	91.2	89.9	91.0	93.8	96.0	100.4	100.4	101.9
愛知学泉短期大学附属幼稚園	94.7	102.4	101.9	104.8	100.0	104.8	103.3	98.6	93.8	98.6
愛知学泉大学附属幼稚園	101.0	100.3	99.7	94.3	88.2	77.4	76.4	82.5	92.7	97.1
愛知学泉大学附属桜井幼稚園	70.7	73.9	84.3	88.9	90.7	90.0	95.4	106.8	107.1	108.9
学園全体	85.9	88.7	89.5	90.0	88.3	87.2	85.3	82.3	81.7	84.6

◇07 役員概要

◆定員数 理事（10名～17名） 監事（2名） 現員 15名 （2021年3月31日現在）

	氏名	就任年月日	選任区分		氏名	就任年月日	選任区分
理事長	寺部 暁	1993年04月01日	1号	常任理事	知久 正利	2017年04月01日	3号
副理事長	寺部 保美	1996年05月17日	3号	常任理事	岡本 富子	2020年06月01日	2号
常任理事	安藤 正人	2004年05月29日	2号	理事	三宅 英臣	2013年05月29日	4号
常任理事	関 神一	2017年04月01日	2号	理事	坂田 成夫	2017年04月01日	4号
常任理事	鈴木 和美	2019年04月01日	2号	理事	高井 法博	2019年04月01日	4号
常任理事	森脇 修二	2004年05月29日	3号	監事	竹内 裕詞	2016年12月01日	
常任理事	柳瀬 彰	2009年04月01日	3号	監事	加藤 慈伸	2019年05月29日	
常任理事	安藤 明美	2016年11月26日	3号				

※ 業務執行理事は、理事長・副理事長・常任理事。

◆責任限定契約について

学校法人安城学園寄附行為第17条に基づき、学校法人安城学園は、令和2年度から学校法人安城学園の業務執行理事を除く役員5名と責任限定契約を締結している。

- ・契約内容（概要）：金15万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額とのいずれか高い額を責任限度額とする。

◆役員賠償責任保険契約について

学校法人安城学園は、令和2年6月1日から役員賠償責任保険に加入している。加入に際し、私立学校法第40条の5で準用する一般社団・財団法人法第84条の定めに基づき、理事会において事実を開示の上、承認を受けている。また、利益相反の観点から保険料の一部を役員各個人が負担している。

- ・対象者（被保険者）：役員全員
- ・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会社）
- ・保険内容：経営責任総合補償特約条項・特定危険不担保特約条項等が付帯の役員賠償責任保険
- ・保険期間中総支払限度額：5億円（保険期間：2020年6月1日から2021年3月31日まで）

◇08 評議員概要

◆定員数（21名～35名） 現員 27名（2021年3月31日現在）

氏名	就任年月日	選任区分	氏名	就任年月日	選任区分
寺部 保美	1989年05月25日	1号	飯田 博	2015年04月01日	1号
寺部 暁	1993年04月01日	3号	芳我 岳思	2016年11月26日	1号
安藤 正人	1999年05月29日	3号	津島 忍	2017年04月01日	1号
森脇 修二	2002年04月01日	1号	久米 妙子	2017年04月01日	1号
柳瀬 彰	2004年05月29日	1号	岡本 富子	2020年06月01日	3号
安藤 明美	2014年04月01日	1号	松島 貴胤	2020年11月26日	1号
知久 正利	2012年05月26日	1号	細井 久子	1976年06月12日	2号
関 神一	2014年05月28日	3号	福井 昭人	1995年05月29日	2号
鈴木 和美	2019年04月01日	3号	藤田 重行	2006年04月01日	2号
木村 順美	2002年04月01日	1号	矢崎 信也	2006年04月01日	4号
三浦 直修	2007年05月29日	1号	村上 脩一	2010年01月01日	4号
堀本 義之	2009年04月01日	1号	野澤 美子	2011年05月28日	2号
六郷 恭二	2009年04月01日	1号	森脇 康代	2017年06月03日	2号
			川瀬 紀子	2015年05月29日	2号

◇09 教職員の概要

(毎年度5月1日現在 単位：人)

部門	職種	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
愛知学泉大学	専任教員	73	69	66	65	63	62	65	65	63	63
	専任助手	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9
	非常勤教員	144	127	120	108	107	99	96	85	91	91
	専任職員	40	37	36	36	36	38	38	31	31	24
	非常勤職員	24	22	23	33	23	20	20	16	16	10
愛知学泉短期大学	専任教員	32	32	30	32	30	29	25	27	27	27
	専任助手	4	4	4	4	4	4	4	4	2	2
	非常勤教員	50	64	86	50	74	77	77	84	84	84
	専任職員	8	8	8	8	8	8	9	9	10	11
	専任研究補助員	6	6	6	6	6	6	6	7	7	7
	非常勤職員	4	5	4	4	4	4	4	4	4	5
安城学園高等学校	専任教員	70	69	70	73	74	75	75	71	70	69
	非常勤教員	53	59	53	32	50	51	45	44	42	38
	専任職員	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
	非常勤職員	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
岡崎城西高等学校	専任教員	76	78	76	78	76	78	80	79	80	81
	非常勤教員	41	37	33	32	34	33	34	36	38	35
	専任職員	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5
	非常勤職員	4	5	2	4	2	3	1	1	2	2
愛知学泉短期大学 附属幼稚園	専任教員	9	8	9	8	9	9	9	8	9	9
	非常勤教員	4	6	5	5	5	5	4	6	5	5
	専任職員	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4
愛知学泉大学 附属幼稚園	専任教員	12	11	12	12	12	11	11	11	11	10
	非常勤教員	6	4	5	6	5	4	5	5	6	4
	専任職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤職員	3	3	3	4	4	4	4	4	4	5
愛知学泉大学 附属桜井幼稚園	専任教員	9	8	10	11	10	11	10	11	11	12
	非常勤教員	5	5	6	6	4	3	5	4	4	5
	専任職員	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	非常勤職員	6	4	3	4	5	5	5	6	6	3
法人本部	専任職員	13	12	11	11	11	10	10	10	10	10
	非常勤職員	6	8	9	8	5	5	5	4	4	5
学園全体	専任教職員	369	359	355	361	356	358	360	352	350	344
	専任教員	289	287	285	291	286	287	288	285	282	282
	専任職員	76	72	70	70	70	71	72	67	68	62
	非常勤教職員	356	355	358	302	328	318	311	305	312	297

大学及び短期大学の専任教員は、教授、准教授、講師及び助教の合計人数を示している。学園全体の専任教員は、大学及び短期大学の教授、准教授、講師、助教及び助手の合計人数を、高等学校の校長、教頭及び教諭の合計人数を、幼稚園の園長及び教諭の合計人数を集計している。学園全体の専任職員は、各部門の事務職員及び短期大学の研究補助員の合計人数を集計している。

◇10 その他

◆校舎等の耐震化率について

2021年3月31日現在における本学園が保有する校舎をはじめとする建物のうち、耐震化率の公表の対象となる建物の耐震化率は100%です。この耐震化率の状況は本学園のホームページに公表しています。又、吊り天井等の落下防止対策及びその他の非構造部材の耐震対策の状況は、高さ6mを超える又は面積が200㎡を超える屋内運動場等の全ての施設について耐震対策を実施しています。

耐震化率の状況	延べ床面積 (㎡)
1. 旧耐震基準で建築 (1981年6月30日以前の建物)	7,877
うち耐震性を有する建物	1,292
うち耐震改修済みの建物	6,585
うち耐震未改修の建物	0
2. 新耐震基準で建築 (1981年7月1日以降の建物)	86,457
計 対象保有面積 (1.+2.)	94,334

※耐震化率の状況の公表の対象となる建物は、学校施設で学生生徒園児・教職員等が日常的に使用する建物のうち、大学及び短期大学については、延べ床面積が200㎡以上の学校建物が対象となります。また、高等学校及び幼稚園については、2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の校舎（園舎）、屋内運動場、寄宿舎（いずれも非木造のものに限る。）です。

※本学園の耐震化率の状況は以下の URL にて公表しています。

(<https://www.anjogakuen.jp/public-information/taishin/>)

◇Ⅱ 事業の概要

◇01 経営改善計画の進捗状況

◆1 第二期経営改善計画について

本学園では、2017年度から2021年度までの5カ年を計画期間とする第二期経営改善計画において、「学園全体の経常収支比率を継続的に90%以内に維持すること」を本学園が持続可能であるための必要条件の一つとしています。これを実現するうえで本学園が設置する学校それぞれの経常支出を構成する人件費及び人件費を除いたその他の支出に対する上限を定めています。

◇経常収支比率等の上限について

	経常収支比率	人件費比率	人件費以外の経常支出
愛知学泉大学	90%	50%	30%～35%
愛知学泉短期大学	90%	50%	30%～35%
安城学園高等学校	90%	60%	20%～25%
岡崎城西高等学校	90%	60%	20%～25%
幼稚園	90%	60%	20%～25%

◇2020年度の状況

第二期経営改善計画の4年目にあたる2020年度の経常収支差額は11,320,000円となり、2017年度以来の収入超過となりました。一方、学園全体の経常収支比率は99.8%となり、上限90%を9.8%超過することとなりました。部門別の収支状況については、大学及び短期大学が学生数の収容定員未充足の状況を反映して経常収支比率が100%を超えた状況であり、支出超過とともに目標未達となっています。一方、高等学校及び幼稚園の経常収支比率は概ね目標上限に収まっているものの、人件費比率は上限を超過している状況にあります。

	経常収支比率	人件費比率	人件費以外の経常支出
学園全体	99.8%	72.0%	27.7%
愛知学泉大学	133.5%	83.4%	50.1%
愛知学泉短期大学	96.4%	61.4%	35.0%
安城学園高等学校	90.6%	69.9%	20.7%
岡崎城西高等学校	85.1%	68.4%	16.7%
幼稚園	90.4%	66.9%	23.5%

◇経常収入について

経常収入の目標金額は50億円以上です。この50億円の中には退職金財団交付金は含めておりません。また、部門は大学現代マネジメント学部を含めておりません。その中で、2020年度の学園全体の経常収入の実績は4,558,182千円となり、目標の5,018,000千円に対して452,818千円の未達となりました。部門別の経常収入の状況は以下のとおりとなります。

◇大学

2020年度の経常収入は747,324千円となり、2019年度と比較してほぼ同水準の経常収入となりました。また、収容定員未充足の状況が続いているため経常収入も目標に対して約300,000千円の未達となっています。

◇短期大学

2020年度の経常収入は770,873千円となり、学生数の増加に伴い2019年度と比較して約20,000千円の増収となりました。しかし、収容定員の充足には至っていないため目標金額に対して約130,000千円の未達となりました。

◇高等学校

2020年度の経常収入は合計2,644,000千円となり、2019年度と比較して約130,000千円の増収となり、目標金額の2,658,000千円とほぼ同一水準となりました。この状況の主たる要因は、2020年度は2019年度と比較して生徒数が約100名増加したことに伴う学納金が約46,000千円の増収となったこと、新型コロナウイルス感染症対策経費に対する補助金約24,000千円をはじめとして経常費補助金等が約74,000千円の増収となったことによります。

◇幼稚園

2020年度の経常収入は合計379,000千円となり、2019年度と比較して約60,000千円の増収となりました。また、目標金額の300,000千円を79,000千円上回ることとなりました。この状況は、2019年10月の消費税率引き上げに合わせて始まった幼児教育無償化の影響等により園児募集が堅調であったことが主たる要因と考えています。

◇法人本部

2020年度の経常収入は16,238千円となり、2019年度と比較して6,704千円の減収となりました。また、目標金額の100,000千円に対して83,762千円下回る状況となっています。計画期間における法人本部の経常収入は実績が目標を経常的に下回る状況となっています。これについては、法人部門における経常的収入の確保を課題に設定しています。

経常収入の状況 (単位：千円)

部門名	経常収入目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学園全体	5,018,000	4,685,538	4,571,770	4,358,312	4,558,182
愛知学泉大学	1,064,000	992,445	853,234	746,536	747,324
愛知学泉短期大学	896,000	796,402	745,763	751,229	770,873
安城学園高等学校	1,329,000	1,178,890	1,165,758	1,110,566	1,210,066
岡崎城西高等学校	1,329,000	1,392,129	1,441,172	1,409,949	1,434,616
幼稚園	300,000	307,060	315,238	317,087	379,063
法人部門	100,000	18,510	50,601	22,942	16,238

◇経常支出について

経常支出の目標金額を学園全体で4,398,000千円とし、これを上限としています。経営改善計画における経常支出は決算書の表示する教育活動支出（人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額）と教育活動外支出（借入金等利息、その他の教育活動外支出）の合計額から退職金財団交付金を控除した支出額となります。2020年度は学園全体で4,546,862千円となり、148,862千円の支出超過となりました。計画期間における学園全体の経常支出の状況は下表のとおりです。

経常支出の状況 (単位：千円)

	経常支出目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学園全体	4,398,000	4,565,187	4,597,838	4,559,129	4,546,862

◇人件費について

人件費の目標金額を3,118,000千円とし、これを上限としています。このときの人件費は決算書上の人件費から退職金財団交付金を控除した額のことをいいます。2020年度は学園全体で3,364,930千円となり、246,930千円の支出超過となりました。その中で、専任教員の人件費の状況を部門別にみると、大学、短期大学及び高等学校はいずれも目標金額を超過している状況にあります。一方、幼稚園は目標金額以内に収まりました。また、計画期間における大学、短期大学及び安城学園高等学校の専任教員の人件費は年々右肩下がり傾向にあります。一方、岡崎城西高等学校は、計画期間の教員数がほぼ横ばいの状況にあるとおり専任教員の人件費は右肩下がり状況にはありません。そして、幼稚園における専任教員の人件費は、目標金額以内に収まっているものの、働き方改革推進に向けた取り組み等により、計画期間における人件費の右肩下がり状況となっています。働き方改革の推進に向けた取り組み等これまでにない取り組みによって新たな負担が生じる状況については、その財源の確保が課題と考えています。

人件費部門別の人件費の状況は次の2表のとおりです。一つは人件費の状況、次に人件費の基礎情報となる職員数の状況を示しています。

人件費の状況 (単位：千円)

職種	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
専任教員 全体	2,122,000	2,502,891	2,457,745	2,439,751	2,386,176
愛知学泉大学	320,000	393,308	386,463	395,332	384,011
愛知学泉短期大学	270,000	316,459	331,154	313,671	277,698

職種	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
安城学園高等学校	667,000	768,218	728,141	726,793	709,182
岡崎城西高等学校	667,000	838,676	824,530	810,532	819,500
幼稚園	198,000	186,230	187,457	193,423	195,785
専任助手	60,000	79,252	79,578	67,999	61,603
専任研究補助員	24,000	30,511	36,141	36,000	37,455
専任事務職員	512,000	564,378	520,345	502,446	489,871
非常勤教職員	300,000	382,880	361,728	356,708	354,191
退職金関係	100,000	37,164	80,055	42,894	35,634
学園全体	3,118,000	3,597,076	3,535,592	3,445,798	3,364,930

職員の状況

(単位：人)

部門名	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
専任教員 全体	230	251	248	244	245
愛知学泉大学	32	37	37	36	37
愛知学泉短期大学	27	29	31	29	27
安城学園高等学校	69	75	71	70	69
岡崎城西高等学校	69	80	79	78	81
幼稚園	33	30	30	31	31
専任助手	12	13	13	11	10
専任研究補助員	6	6	7	7	7
専任事務職員	64	67	60	57	54
学園全体	312	337	328	319	316

◇その他の経常支出

その他の経常支出は1,280,000千円を目標金額とし、これを上限としています。2020年度のその他経常支出は1,263,285千円となり、目標金額内に収まる結果となりました。2020年度はコロナ禍における緊急事態宣言を受けての経常的活動の自粛等により経常的支出は全部門で減少しました。そして、部門別の状況については、大学及び短期大学は2019年度と比較して大学で約40,000千円、短期大学において約40,000千円の増額となりました。これは、新型コロナウイルス感染症に対する学生支援給付や2020年度から始まった高等教育の修学支援新制度にかかる授業料等減免給付の実施に伴い奨学金が2019年度と比較して大学で約60,000千円の増額となったこと、短期大学で約40,000千円の増額となったことによるものです。また、幼稚園は働き方改革の推進に向けた取組により、2020年度から新たな経費を計上したことにより2019年度と比較して約2,000千円の増額となりました。この働き方改革の推進に伴う新たな経費に対する財源を確保することは今後の課題といえます。計画期間におけるその他経常支出の状況を次表に示します。

その他の経常支出の状況

(単位：千円)

部門名	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学園全体	1,280,000	1,175,463	1,208,031	1,222,682	1,263,285
愛知学泉大学	319,000	304,876	329,963	333,441	374,690
愛知学泉短期大学	269,000	203,821	208,461	230,483	269,954
安城学園高等学校	266,000	282,721	281,406	259,051	250,246
岡崎城西高等学校	266,000	256,718	262,966	272,123	239,474
幼稚園	60,000	91,060	90,873	87,718	89,219
法人部門	100,000	36,265	34,359	39,864	39,700

◇経常収支差額について

経営改善計画における学園全体の2020年度の経常収支差額は113,200千円となりました。学園全体の経常収支差額の状況は下表のとおりです。

経常収支差額の状況

(単位：千円)

	目標	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学園全体	620,000	120,250	△26,067	△200,816	113,200

◆2 学生確保の見直し

◇短期大学の定員の見直しについて

短期大学は、2018年度に学科の入学定員を見直し、食物栄養学科を40名から70名へ、幼児教育学科を120名、生活デザイン総合学科を130名（160名）へ変更しました。短期大学全体の収容定員は640名で変わりません。2020年度の短期大学全体の収容定員充足率は87.5%となり、2018年度の84.0%に対して3.5pt 上昇しました。

第二期経営改善計画の計画期間（2017年度から2021年度の5カ年）における短期大学の学科単位の定員充足率の実績は下表のとおりです。学科別の状況として、食物栄養学科は、当初の計画どおり学生数は増加傾向にあるものの、収容定員の充足には至らない状況が続いています。一方、生活デザイン総合学科は、2019年度及び2020年度において、収容定員を上回る学生数を確保する状況となっています。最後に、幼児教育学科は、収容定員充足率90%台を2018年度まで維持していたものの2019年度以降の入学人数が入学定員を大きく下回る状況となり、2020年度の収容定員充足率は59%台に落ち込みました。

（毎年度5月1日現在 単位：人、%）

学科名	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	定員	現員	定員充足率									
短期大学全体	640	580	90.6	640	538	84.0	640	555	86.7	640	560	87.5
食物栄養学科 1年	40	44	110.0	70	42	60.0	70	56	80.0	70	55	78.6
〃 2年	40	44	110.0	40	45	112.5	70	41	58.5	70	52	74.3
小計	80	88	110.0	110	87	79.0	140	97	69.2	140	107	76.4
幼児教育学科 1年	120	111	92.5	120	113	94.1	120	78	65.0	120	72	60.0
〃 2年	120	107	89.1	120	104	86.6	120	108	90.0	120	70	58.3
小計	240	218	90.8	240	217	90.4	240	186	77.5	240	142	59.2
生活デザイン総合学科 1年	160	118	73.7	130	119	91.5	130	158	121.5	130	163	125.4
〃 2年	160	156	97.5	160	115	71.8	130	114	87.6	130	148	113.8
小計	320	274	85.6	290	234	80.6	260	272	104.6	260	311	119.6

◇愛知学泉大学家政学部の改組転換について

家政学部の1学部1学科3専攻体制から1学部3学科体制に改組転換し、2020年度に開設しました。また、2018年度に大学及び短期大学の新校舎を建築し、現状の課題であった校舎の耐震対策、そして、普通教室の確保等必要な施設設備を整備しました。その中で、2020年度の大学家政学部の入学者は137名となり入学定員190名に対する充足率は71%に留まりました。学科別の入学定員充足状況を見るとこどもの生活学科の入学定員充足率が37%に留まっています。同学科の入学人数増の早期実現は重要課題といえます。

入学人数及び入学定員充足率の状況

（毎年度5月1日現在 単位：人、%）

学科	2017年度			2018年度			2019年度			2020年度		
	入学定員	入学人数 (充足率)	入学人数 (充足率)	入学人数 (充足率)	入学人数 (充足率)	入学人数 (充足率)	入学定員	入学人数 (充足率)	入学人数 (充足率)	入学定員	入学人数 (充足率)	
大学家政学部	190	169 88%	123 64%	124 65%	大学家政学部	190	135 71%					
家政学科 家政学専攻	40	22 55%	24 60%	29 72%	ライフスタイル学科	40	43 107%					
家政学科 管理栄養士専攻	80	89 111%	70 87%	53 66%	管理栄養学科	80	66 82%					
家政学科 こどもの生活専攻	70	58 82%	29 41%	42 60%	こどもの生活学科	70	26 37%					

◆3 教育改革について

◇学修モデル「智・徳・体・感・行」に基づいた自学・共学システムの構築（★重点課題）

2021年度末までに同学修システムの基礎を構築することを進めています。

◇寄附行為の周知徹底

寄附行為の学校法人、私立学校における位置付け・意味・役割等寄附行為に対する理解を深めること及び変更部分について大学から幼稚園の教職員に対して周知徹底を図るとともに2019年度に学園のホームページに寄附行為を公表しました。

◇学則の周知徹底

寄附行為の変更に伴い実施した大学・短期大学の学則の変更部分の周知徹底を図るとともに、高等学校においても寄附行為の変更に伴う学則の変更の検討を進めています。

◇教学マネジメント体制の展開

大学及び短期大学における学長を中心とする教学マネジメント体制を高等学校及び幼稚園へ展開し、2021年度末までに確立することを進めています。

◇3つのポリシーの展開

大学及び短期大学における3つのポリシーを教職員に対して周知徹底を図るとともに高等学校及び幼稚園における3つのポリシーの策定を進めています。

◇カリキュラムマップの展開

大学及び短期大学におけるカリキュラムマップを活用したカリキュラム改善を高等学校に展開し、2021年度末までにカリキュラムマップを活用したカリキュラム改善に取り組みます。

◇シラバスの展開

大学及び短期大学におけるシラバスを活用した教育の見える化を高等学校に展開し、高等学校におけるシラバスの策定を進めていきます。

◇リメディアル教育、キャリア教育の展開

大学及び短期大学における基礎教育、専門教育、リメディアル教育、キャリア教育との連携を進めるとともに高等学校におけるリメディアル教育及びキャリア教育を推進していきます。

◇大学及び短期大学における社会人基礎力を卒業要件とする取組の推進

2019年度は、「社会人基礎力」の卒業要件（単位化）の実質的に開始する年度となり、各教員の科目ごとの評価基準（ルーブリック）について、平準化を図りました。

◇学修モデル「智・徳・体・感・行」の下での高大教育連携の推進

同学修モデルの基礎を2021年度末までに構築し、高大教育連携を推進していきます。

◆4 管理運営改革について

◇予算の総額方式から学生生徒園児一人当たり保護者負担方式への移行

2016年度予算から学生生徒園児一人当たり保護者負担方式を導入しました。2020年度現在は、予算の総額方式と並行して保護者負担方式を活用しています。

◇自己点検・評価活動の展開

大学及び短期大学における自己点検・評価活動の高等学校及び幼稚園への展開を図っていきます。

◇グループ単位（大学・短期大学、高等学校、幼稚園）の独立採算制への移行

2020年度現在は、グループ単位の予算編成の実施にとどまります。2021年度から独立採算制へ移行することを進めていきます。

◇高等学校の人件費を社会的に妥当な水準にしてい

具体的な成果の実現に向けて検討を進めています。

◇教職協働の推進

大学及び短期大学における教育活動の一部（IR活動、就職支援等）において、教職協働を推進しています。

◇中長期計画の立案（★重点課題）

法人全体の中長期計画である経営改善計画は第一期（2012年度から2016年度）と第二期（2017年度から2021年度）を策定しています。2020年度は第3回理事会において2022年度から2026年度の計画期間における第三期経営改善計画及び中期目標の策定について協議を行いました。

◇02 主な事業の実施状況

(1) 愛知学泉大学

◇建学の精神

宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること。

◇教育方針

本学は、「智・徳・体・感・行」に基づいた3つの挑戦プログラムから構成される自学・共学システムを開発し、これに基づいて教育を行う。

◇教育目標

本学の教育目標は、社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能、②職業に関する専門的知識・技能、③建学の精神・社会人基礎力・p i s a型学力・直観力・自然体を統合的に身に付けて、地域及び国際社会に貢献する社会人を育成することである。

家政学部の教育目標は、本学の教育目標と教育方針の下、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②家政に関する専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・p i s a型学力を統合的に身に付け、社会に出てからは、これらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

現代マネジメント学部の教育目標は、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して①基礎学力、②地域社会とマネジメントに関する体系的な知識・技術、③社会人基礎力・p i s a型学力を統合的に身につけて、職場および地域社会の活性化に貢献できるスペシャリストを養成することを目指すことです。

◇教育事業の概要

家政学部は、2020年度より3専攻制からライフスタイル学科、管理栄養学科、こどもの生活学科と学科へと改組し、新カリキュラムの下、教育をスタートしました。

初年度の教育目標：「『智・徳・体・感・行』に基づいた3つの挑戦プログラムから構成される自学・共学システムの開発を通して、各学科の特色を生かした教育」を行うことです。

新型コロナウイルス感染症予防対策として、授業形態は前期、全科目非対面型授業、後期は講義科目を非対面型授業、実験・実習・演習科目を対面型で実施しました。非対面授業では、google classroomを活用して双方向の授業展開に取り組みました。また、卒業研究は、感染予防対策を十分にとり対面型で行いました。

◇「智」(p i s a型学力)の取り組みと達成状況

「p i s a型学力」は、目指す将来につながる専門性を高める教育として、ライフスタイル学科は「デザイン(空間・情報の分野)」「食品開発・マネジメントの分野」「ビジネス・地域活性の分野」を柱に教育を行いました。学生は生活に密着した幅広い知識と各分野の専門性を高めるために体験型授業を通して修得し、めざす進路を見据えた教育を実践しました。

卒業時アンケートより、本学部の教育に8割以上が満足していました。また、学修指導は「愛知学泉大学の学生に対する学業指導及び退学勧告に関するガイドライン」の下、学期GPAが3期連続して1.0未満又は累積GPAが4期以上1.0未満の学生に対して、学部長が学業指導を目的とした面談を実施しています。科目担当教員と各学科教員による適切な学修指導が行われていることより、今年度該当する学生はいませんでした。今後も個人対応の学修指導を継続します。

◇「徳」(建学の精神)の取り組みと達成状況

「建学の精神」は、家政学部共通科目の初年次教育として「潜在能力の開発」と「未来へつなぐアウトリーチスタートアップ」「未来へつなぐアウトリーチⅠ」の3科目を中心に教育を行いました。「潜在能力の開発」では学長、副理事長、同窓会長の特別講義等を組み込み行いました。その結果「良以上」の成績評価は、ライフスタイル学科6割以上、管理栄養学科9割以上、こどもの生活学科8割以上でした。「未来へつなぐアウトリーチスタートアップ」「未来へつなぐアウトリーチⅠ」では、ボランティア活動を中心に、豊かな人間性を育む建学の精神を体現化する教育を実践しました。その結果学部全体で、「良以上」の成績評価は、9割以上でした。また、大学内では学生委員会主催の「クリーンキャンペーン、挨拶キャンペーン」・学期開始時のオリエンテーション、創立記念日の理事長講話により涵養教育を実践しました。

2021年度は、「潜在能力の開発」授業を基盤に、各学科のコア科目において「建学の精神」を理解し、豊かな人間性を育む教育法を開発します。

◇「行」(社会人基礎力)の取り組みと達成状況

「社会人基礎力」は、平成28(2016)年度より全科目対象に成績評価の10%を学修態度(社会人基礎力は12の能力要素で構

成され、各4点満点)としています。家政学部全体の成績評価は、計画力と情況把握力を除く能力要素で平均3.0点以上でした。また、ライフスタイル学科/家政学専攻は学部全体と同様でした。管理栄養学科/管理栄養士専攻は、すべての能力要素が平均3.0点以上で、最高平均点は3.6点で傾聴力と規律性、最低平均点は3.3点で計画力でした。こどもの生活学科/こどもの生活専攻の3.0点以上の能力は主体性、実行力、課題発見力、傾聴力、規律性でした。

令和3(2021)年度の課題は、高い能力と低い能力要素をさらに育成する教育法を提案することです。

◇家政学部全体の達成状況

上述の「智・徳・行」の教育成果として、就職率と入学者状況で評価しました。家政学部の就職率は100%でした。また、卒業時アンケート結果より、学部全体の就職指導の評価は7割以上が満足していました。

令和3(2022)年度の課題は、就職目標率が大幅に低い専門分野への就職率を上げるための課題抽出とそれを改善する取り組みが必要です。

家政学部の令和3(2021)年度入学者の定員に対する充足は0.89ptでした。令和2(2020)年度は定員充足率の回復となった年度となりました。今後も継続して定員充足率の回復に向けた持続可能な教育を実現する緊切な取り組みが必要です。

◇教育の内部質保証の取り組みと達成状況

◇目標：「学生一人ひとりの潜在能力を可能性の限界まで開発する」を目指し、課題・改善に取り組むこと

◇達成状況：教育の内部質保証は「FD委員会」を主導に「教務委員会」、「就職指導委員会」および各学科と連携した教学マネジメントに取り組みました。「FD委員会」では、3つのポリシーの点検とこれに基づくアセスメント・ポリシー及びその計画案(プラン)を整備しました。さらに、教員の教育研究能力向上の研修会、教育課程の開発・向上へのカリキュラムマップとディプロマポリシーとの関連性、IR委員会との協働で教育改善・教育能力に取り組み、その結果を点検・評価しました。その結果、6割以上の目標達成でした。「教務部委員会」では、本学の教育目標の達成に向け、IR機能の実質化によるGPA運用、ディプロマサプリー等、各種の学修成果の指標を可視化して、アセスメント作業を行いPDCAに取り組みました。しかし、課題も残ったことより目標達成は7割でした。次年度は残課題に取り組む計画の立案が必要です。

監事による「教学監査」を「自己点検・評価、FD活動、学生の動向、就職・キャリア支援、教学コンプライアンス等」16項目で受けました。その結果は、概ね良好であるとの評価でした。

家政学部全体として上記および「学生委員会」「就職指導委員会」「学びの泉開発委員会」等を含んだ教育改革に向けた種々の達成状況は6.5割から7割程度であり、次年度も残課題改善に継続して取り組みます。

◇特徴ある取り組みと達成状況

◇目標：「自学・共学システム『学びの泉』により地域と国際社会で貢献できる人材を育成する」を目指し取り組みます。自学・共学システム「学びの泉」の開発は、「愛知学泉大学 学びの泉開発委員会規程」の下、「本学の教育目標を実現する上で不可欠な社会人基礎力、建学の精神、pisa型学力の育成を全学的・組織的にPDCAサイクルを回すことによって、教育システム「学びの泉」の開発に寄与すること」を目的に行いました。

◇達成状況：「学びの泉開発委員会」は、学生の社会人基礎力を育成する学修編、就職編の「無限の可能性への道 社会人基礎力を育む学泉ノート(学泉ノート)」学修編、就職活動編で構成し第10版を発行しました。全学生は学泉ノートを使い社会人基礎力の行動指標をセルフチェックし、自己の強み・弱みを把握しました。新型コロナウイルス感染症予防対策により毎年実施している3年生を対象とした、外部評価者面談を実施することができませんでしたが、指導教員等による各能力の育成状況を評価し、学生の内省を深める取り組みを実施しました。また、科目担当教員は教授法に社会人基礎力を活用したPCR(予習・本時の授業・復習)シートにより、学生の学修支援に取り組みました。さらに、コロナ禍ではありましたが地域活動として市役所、保健所、企業等との産学連携活動に社会人基礎力、建学の精神、pisa型学力を主体的に発揮して、取り組み、具現化した成果を残しました。しかし、国際社会への貢献はコロナ感染予防対策の観点より実施は断念しました。以上より目標達成率は7割でした。今後の課題は、コロナ感染予防対策に対応した主体的・対話的で深い学びを追求する教育研究に継続して取り組むことです。

◇現代マネジメント学部の学生募集停止に伴う対応

設置基準に沿う教員数の維持、専任教員の開講科目・持ちコマ数の維持、非常勤講師担当科目の見直し、必修科目他の不合格者・学修態度に問題がある学生・復学者・再入学者・過年度生に対する個別対応、効率の良いカリキュラム編成(開講基準、非開講科目の明確化)、単位取得支援のための再履修科目・補習講座・充実科目の開講などの対応を行いました。

(2) 愛知学泉短期大学

◆建学の精神

建学の精神は、「宇宙の中の一つの生命体である人が、個人として自立しつつありとあらゆる生命体と共生することによって、生きる意志と生きる力と生きる喜びに満ち溢れた鵬のような大局的な存在となること」です。

◆行動指針

本学は、教育基本法・学校教育法・私立学校法をはじめとする関係法令を順守します。また、「学校法人安城学園教職員憲章」に従って行動すること、としています。

◆教育方針

教育方針は、『学びの泉（「智・徳・体・感・行」）』に基づく自学・共学システムの開発と実践である。すなわち、智を「pisa型学力」、徳性を「建学の精神」、身体を「自然体」、感性を「直観力」、行動を「社会人基礎力」によって鍛え上げる自学・共学システムを開発し、その教育を実践することです。

◆育成する人材像

本学は、建学の精神と「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して、創立者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人を育成することによって、地域と国際社会に貢献できる社会人を育成することです。

◆教育目標

◇食物栄養学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②食と健康に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

◇幼児教育学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②幼児教育及び保育に関する専門職に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場と地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

◇生活デザイン総合学科

本学の教育目標と教育方針の下に、「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通して社会的に自立して生きていく上で必要な①スキル・リテラシー・教養等に関する一般的知識・技能と②変化する社会の中で自己の価値観を確立しながら職業の選択だけでなくライフスタイルを自らデザインできる能力に必要な専門的知識・技能と③建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を統合的に身につけ、社会に出てからはこれらの知識・技能をベースに生涯学習社会の中で自己の潜在能力をさらに開発しながら、職場および地域の課題解決に貢献できる人材を育成することです。

◆教育事業の概要

◇学科教育

◇目標：「3つの挑戦」によって、教育モデル（学びの泉「智・徳・体・感・行」）に基づく自学・共学システムを開発し、その教育実践に努めることです。

◇達成状況：「智」について、幼児教育学科では保育・幼児教育の専門性を備えた人材、とりわけ公務員への進出をも念頭とした支援科目による教育の徹底を図っており、結果、41名が受験し12名の合格者となりました。食物栄養学科では、2年制の栄養士養成として差別化を図るため、特色ある3つの柱（スポーツ栄養、介護栄養、小児アレルギー栄養）教育で差別化を図っており、入口への好循環の結果、着実な志願者増へと繋がって2019年度の充足率80%から2021年度入学者の充足率95%へと好転しました。生活デザイン総合学科では、学修者のニーズに応えるカリキュラム変更【2年毎】を継続して実施しており、今回は韓国文化に関する科目の強化による効果も手伝って、2021年度入学者は大幅に増大し充足率142.3%となり、本学3学科平均の入学者の充足率は、99.0%（317名）となりました。引き続き、持続的な定員充足とその維持に向けて、全学で教育の質と学修成果の実効性を高める努力の継続が肝要であると認識しています。

「徳」である「建学の精神」の涵養教育は、入学式の学長式辞を始め、前期・後期の学期開始時のオリエンテーションでの涵養指導、創立記念日の理事長講話、先輩・卒業生等の特別授業、学生会の諸活動等を通じた機会で開催しています。さらに、各学科で

は、開講するそれぞれの正規の授業の中では、創立者の自伝“おもいでぐさ”を教材として、その中で示される「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の行動を道標として、学生と教員が互いに自己を見つめる作業を通して、四大精神を体得しており、概ね目標を達成しています。さらに、教育目的の一つである「社会人基礎力」の獲得を推進する「行」教育については、各教員が担当するの科目の授業の中で7つの能力要素の獲得場面を設定して学生を指導し、その状況を基準に従って評価するなど、全教員が参画する体制となっています。また、授業のみでなく、「就職指導委員会」は学生の就活での「社会人基礎力」発揮を中心とした学生指導に努めています。結果、コロナ禍の中ではありましたが、卒業予定者の就職内定率は3学科何れも100%を達成しました。

2020年度は、100年に一度といわれる新型コロナウイルス感染症パンデミックの中、非対面型授業の導入を契機に、教育モデル（学びの泉「智・徳・体・感・行」）に基づく自学・共学システムを支えるICTの活用では、当初、課題もありましたが、学生と教員の対応努力により、その推進も図られています。

◇教育の内部質保証

◇目標：本学は、2020年度が7年に一度の「認証評価」の受審年であることを念頭に、「教育で勝負できる短期大学」を目指し、主に教学上の各種課題に対する改善対応に全学で取り組んでいます。

◇達成状況：「3つのポリシー策定委員会」と「FD委員会」が主導して「教務部委員会」や「就職指導委員会」とも連携して、それぞれの分掌に関わる教育支援でPDCAサイクルを回転させて実効性の確立を目指しました。すなわち、3つのポリシーの点検とこれに基づくアセスメントポリシー及びその実施プランに関しては実状を踏まえて充実整備を実施しました。「FD委員会」関係では、ルーティーンの点検項目の他に、2020年度は教員個人の教育力と研究活動を省察する目的でティーチング・ポートフォリオ作成と教員相互による点検・改善の研修を組織的に行い、今後とも継続実施することとしました。「教務部委員会」の所掌では、本学の学修成果に関して、教育の内部質保証の観点で、IR機能を駆使してGPAや学位取得率を始めとする各種指標の可視化を図って評価するなど教育改善のためのアセスメント作業を行いました。また、例年どおり監事による「教学監査」を実施し、本学のステーク・ホルダーや外部者による本学教育に対する点検評価が未実施であることについて改善の指摘を受けました。尚、本学に対する令和2年度の認証評価の結果は、「適格」でありました。この評価の過程で本学教育の内部質保証に係る課題解決への助言を受けており、一層の改善に向けて次年度以降も継続して取り組むこととしています。

◇特色ある“まちづくり”の取り組み

◇目標：安城学園教職員憲章で示す“まちづくり”に関連して、学生の満足度の向上に資する様々な学生主体の取り組みを計画し、実施にあたっては支援を行っています。

◇達成状況：「学びの泉開発委員会」が主導して、3学科の特色ある課題解決型の各種PBLの取り組みを継続・推進しています。すなわち、例年どおり、学生会及び生活デザイン総合学科による“東北から学ぶ取り組み”の他、食物栄養学科で実施する多くの産学連携事業、幼児教育学科の岡崎げんき館での学生によるボランティア活動など、何れも学生によって主体的に計画・立案しました。また、「国際交流委員会」主導の海外提携校との交流事業は、韓国・鳥山大学やカナダ・カピラノ大学との学生の相互の交流事業も同様に実施案を作成し、交流の促進へと繋ぐこととしておりました。とりわけ、生活デザイン総合学科の入口（学生募集）によって海外留学の機会提供は魅力の一つとなっています。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、これらの取り組みの一部については中止を余儀なくされました。この他では、「学生部委員会」と「学生会」は協働で、いくつかの主催事業を実施し、学生満足度を高めることに寄与しています。

【参考】

個別の教育活動の状況の詳細は以下ホームページをご覧ください。

◇大学ポートレート（私学版） <https://up-j.shigaku.go.jp/>

愛知学泉短期大学 <https://up-j.shigaku.go.jp/school/category08/00000000453902000.html#04>

◇愛知学泉短期大学

トップページ <https://www.gakusen.ac.jp/t/>

情報の公表 <https://www.gakusen.ac.jp/t/ippan/info.html>

(3) 安城学園高等学校

◆教育方針

◆建学の精神

「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神の実践を通し、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成すること

◆教育目標

建学の精神に基づき、自らの智性・徳性・身体・感性・行動力を鍛え、セルフコントロールできる能力の基礎と、共通の目的・目標の実現に向けて多様な人々とコラボレーションできる能力の基礎を身に付けることによって、一人一人の潜在能力を可能性の限界まで開発すること

◆学習モデルの開発

「学びの泉」（「智・徳・体・感・行」に基づいた自学・共学システムの開発

◆教育づくりの共通テーマ “無限の可能性に挑戦～3つの挑戦～”

第1の挑戦：苦手への挑戦 第2の挑戦：上達への挑戦 第3の挑戦：未知への挑戦

◆教育活動の総括

令和2年度(2020年度)は、新型コロナウイルス感染症の影響で、4月の入学式・始業式後、4・5月臨時休校、6月から学校がスタートするという、極めて変則的であり、そして学校行事も含め新型コロナウイルス感染症対策に迫られる一年間を過ごすことになりました。

◆生徒募集について

生徒募集に関しては、一昨年の大変厳しい状況から少し回復したが、まだまだ定員充足(40名×13クラス=520名)していない状況をどう好転させるかを考え、コロナ禍の中、そして西三河の中学生数の減少がボトムを迎える中、夏休みに連続5日間の学校見学会を実施する等、出来ることを一つずつ確実に実施するという募集政策を展開しました。結果的に、令和3年度(2021年度)の入学生は、昨年に比べ97名増加(575名)という入学生の数になりました。また、男女共学22年が経過し、初めて新入生における男子生徒の数が25%を超える(26%)ことになりました。

◆授業・行事・部活動について

学習指導面では、日頃の教育活動においてはコロナ禍の中、研究部を中心に休校中のオンライン授業の取り組みを含めた授業の展開及び、文部科学省のGIGAスクール構想の方針に従い、校内のWi-Fi環境を整備するとともに、2021年度に備え1年生全員に「iPad」を貸与するための準備に追われた一年でありました。

また、2022年度から始まる新学習指導要領に伴う、普通科・商業科の科・コース変更及び「主体的で対話的な深い学び」につながるカリキュラムの検討については、今まで問題となっていた点に対応すべく少しリニューアルした形態で「教育の質で勝負できる学校」を目指すための議論をした一年でした。

生徒指導関係では、コロナ禍において基本的な生活習慣の確立等に努めた結果、転・退学者数について目標を大きく減少することができました。また、クラブ活動においても全国大会が中止される中、女子陸上競技部・女子バスケットボール部・卓球部・女子アーチェリー部・ダンス部・吹奏楽部・弦楽部等が頑張り好成績を残すことができました。しかしコロナ禍、学校行事(各種セミナー活動等も含む)及び地域貢献連携活動(東北に学ぶプロジェクト等)、そのほとんど実施することができませんでした。休校中も含め、「Classi」を活用することで、家庭学習の習慣づけ・webドリルの配信・課題配信等を実施しました。特に1・2年生では、朝のSTの時間を利用した確認テストにも取り組むとともに、振り返り学習(リメディアル教育)にも活用しました。また、「Classi」を利用し学年、学級通信の配信やアンケート調査として活用、さらには生徒の活動記録を保管し蓄積していく場所としても活用しました。

◆進路について

今年度も学年会・担任会に指導のもと、本校に対する満足度は高く、「安城学園高校に入って良かった」という生徒の声とともに、「安城学園高校に入れて良かった」という父母の声も多く聞かれました。卒業後の進路に関しては、進学的には文理Iクラス・英語コース・子ども教育芸術コースから、国公立大学への合格者が増加しました。しかし、系列校である愛知学泉大学・学泉短大への進学者数が増加しないという点では、少し残念な結果でした。就職については、新型コロナウイルス感染症を心配しましたが、一定の求人数にも恵まれ、就職希望者のうち公務員を含めほとんどが希望通り、合格(内定)できました。

◆教育活動状況の発信

安城学園高等学校の教育活動状況はホームページやSNSで広く発信しています。

安城学園高等学校(ホームページ) <http://www.angaku.jp/>

(4) 岡崎城西高等学校

◆教育方針（目指す学校像）

創設者の「人間は誰でも無限の可能性を持っている。それを見つけ伸ばすのが教育である」という教育信条の下に、「建学の精神（質実剛健・己に克つ・勇気と努力を持って困難に立ち向かう剛毅闊達な人間の育成）」・「教育目標（セルフコントロールのできる人間、コミュニケーションのできる人間の育成を通して、逞しい庶民としての資質を育てる。）」に従って、「授業・部活動・行事」の「3つの勉強」と「苦手への挑戦・上達への挑戦・未知への挑戦」の「3つの挑戦」を行うことで、生徒の持っている無限の可能性を見つけ伸ばします。教育モデル『智・徳・体・感・行』に基づいた自学共学システムの開発を通して、創設者が目指した経済的・政治的・文化的に自立できる社会人の基礎を育成し、地域と国際社会に奉仕できる人材を育成します。

◆教育活動の総括

全体総括として、4月以降新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月末まで実質的な授業ができませんでした。4月20日以降マイクロソフト社のチームズ（無料）を利用し、生徒への課題配信及び10分から15分の授業動画配信（英語・数学・国語・理科・社会）を実施しました。情報部と各教員の努力の結果でした。またできるだけ授業確保の観点から夏休みを約3週間短くして授業確保に努めました。尚、冬休みも1週間予定しましたが、感染拡大防止のためにできませんでした。年間5回の定期考査も何とかなら実施し、新しい評価方法を導入し、きめ細かな指導を実施しました。

◆創設者の信条・建学の精神・教育目標について

建学の精神・教育目標については、生徒に対し事ある毎に訓話しました。また教職員が日常的に指導するようにしており、「言葉」としては生徒に定着しています。その中で、創立者の教育信条については、昨年度同様に本校創立55周年事業として制作した「おもいでぐさ」の英語版を第一学年の夏季休業中の課題等にして生徒への浸透を促しました。

◆城西の学びについて

学校生活の中で教職員が「3つの勉強」と「3つの挑戦」を「普段遣い」をして、生徒への指導にあたっており、生徒にも理解浸透が進んでいます。また、年度末の「授業アンケート」の結果は良好であったと判断できます。2020年度に実施しました社会人基礎力のアンケート結果からは、前回実施年度の2018年度との比較で優れている、の項目で「傾聴力」が52.8%から41.1%に、「規律性」が55%から45.5%に減少しましたが、他は概ね良好、特に学習・クラブ活動・学校行事に対しての取り組みがすべて向上しました。

◆生徒募集について

本校に来て学んで欲しい生徒像を昨年度同様に中学校主催の説明会等で明確に提示しました。その結果、前年度に続き、推薦入試においては順調な募集状況となりました。

◆授業・行事・部活動について

「3つの勉強」の中の「部活動」と「行事」においては「第2の挑戦」をするように督促しましたが、新型コロナ感染対策のため、インターハイ等全国大会が中止され、本校にとっては痛手となりました。しかし今春（2021年3月）の選抜大会にソフトテニス部男女団体・剣道部男女団体・バドミントン女子団体・個人等出場し、文武両道の城西の面目躍如となりました。一方、一番大切な「授業」、学力の向上に関しては、「苦手への挑戦」が十分ではありませんでした。定期試験で不合格者が2割を超える教科がありました。評価方法を手直しして、学習遅延者に手厚い指導を試みました。まだ十分とは言えないが、「授業改革」やアクティブラーニングを意識した授業改革を行っています。pisa型学力をつける点はまだまだ不十分ですが、若手、ベテランを問わず電子黒板利用を徹底し、授業の充実を図りたいと思います。

◆進路について

今年度の卒業生は新型コロナ感染対策に大きな影響を受けましたが、建学の精神・3つの勉強と3つの挑戦に取り組み、まずまずの進路実績を残しました。就職希望者にとっては昨年に比べ、本校への求人数770名（昨年977名）22%の減となり厳しさが増しましたが、昨年度に引き続き、全員第一希望一発合格を目指しました。結果は2名が第二志望合格でありましたが概ね良好な結果でした。

卒業生の感想等から判断して、「楽ではないが楽しい学校」生活を送ったと思われます。その結果、学校生活への満足感、進路目標の達成があって、今年の卒業生も「城西でよかった」との思いで卒業しています。

◆個々の教育活動状況について

岡崎城西高等学校の個々の教育活動状況はホームページで広く発信しています。

岡崎城西高等学校 <http://www.johsei.jp>

(5) 愛知学泉短期大学附属幼稚園

◆教育理念

教育理念「豊かな心と潜在能力の開発」、学校法人安城学園の四大精神「真心・努力・奉仕・感謝」を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することに努めています。

◆教育方針

学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成するという本学園3附属幼稚園共通の教育方針を踏まえ、短大幼稚園では、遊びや集団生活を通して、『真心・努力・奉仕・感謝』の建学の精神を伝え、智慧・心・身体・感性・創造力を育み、「元気な子・明るい子・考える子・思いやりのある子を育てる」としています。子どもたち一人一人の育ちを見つめ、その子の良さを大切に、潜在能力を可能性の限界まで開発する指導に取り組んでいます。

◆教育事業

◇ 教育課程の編成

本園の教育課程・指導計画を年齢での繋がりや短大幼稚園教育方針、教育要領から見直し作成しましたが、発達の繋がりが十分捉えられていないように感じます。今一度見直し、育ちの保障ができる確かなもの・本園の特徴を活かしたより園独自のものとしていきたいと考えます。

◇ 教育指導

新型コロナウイルス感染症のため4・5月は休園となりました。そこで、クラス担任の紹介・誕生児へのお祝い動画や年齢毎に園の生活を感じられるような製作や組体操の取り組みへの動画、新型コロナウイルス感染症対策として手洗いやマスク着用に関する動画などを作成し配信しました。

6月からは通常保育となったため感染防止に努めながら、園生活のリズムを取り戻し、楽しく生活できるようにしました。そして、子どもたちにとって必要なより良い経験となる活動の取り組みを工夫して取り組むようにしました。

教育課程・指導計画を編成したことで、月毎に立案する指導計画は、子どもの姿から育ちに向けた環境・保育者の援助を明確にすることへの意識は高まりました。今後、遊びの中での学び・何を育てていくのかをより意識した指導計画を立案し、適切な援助に繋がるようにしていきたいと思えます。

園独自のチェック表から子ども一人一人の育ちを確認し、課題を見つめた援助に取り組んでいます。一人一人の発達課題を明確にした指導となり、子どもの成長に繋がっていると考えます。

クラス経営や3つの挑戦の明文化は、自らの保育を振り返り、課題をもって取り組むことに繋がっています。学期ごと進捗状況を確認することで意識はされていますが、取り組みに個人差もあります。

◇ 外部講師による保育指導

英会話は在園3年を見通した指導に心がけ、体操やプール指導は子ども一人一人の姿に合わせたかわりをしていただき、子どもたちも楽しく取り組み、育ちに繋がる力となっています。4・5月の休園で、6月からの取り組みとなりましたが、指導回数を補えるよう調整し、実施することはできています。保育者以外の大人から継続的に指導を受けることの意義を子どもの育ちからも感じられます。

◇ 預かり保育

新型コロナウイルス感染症対策により就労など必要な方のみ利用をお願いしたところ、例年より利用者は少ないですが、保護者の理解も得られ協力していただいています。また、春期の預かり保育も受け入れられる日数は少ないですが、保護者の理解も得られ取り組むことができました。

◇ 行事

4・5月の休園や新型コロナウイルス感染症対策により中止や内容を変更するものが多くありました。子どもたちにとって必要な経験はできるようにしたいと考え、子どもの安全を第1に取り組みを工夫していくことで、保護者の理解も得られ協力していただくことができました。多彩な行事は子どもの経験を広げ、園生活の楽しみにもつながっています。また、行事の意味を考え、子どもの学びにつながる良い経験となるよう行事計画案の作成に取り組んだことは、職員の共通理解を深めスムーズな取り組みとなっています。今後も行事の精選と行事計画の作成により、より一層の充実を図っていきます。

◇ 課外活動

課外活動に対する保護者の要望も強く、希望者は増えています。子どもたちの生活の場となる園での取り組みは、安心感や友達のかかわりもあり、子どもたちも楽しんで取り組んでいます。

◇ 保護者との交流

新型コロナウイルス感染症対策のためできないことも多くありましたが、子ども達の生活をより楽しく・充実したものとなるように協力いただいています。子どもたちにとっては、自分たちの生活を支えていただいている感謝を感じる機会となっています。保護者の方も園をより身近に感じ、子どもの姿を捉える良い機会となり、子育てに活かされているように感じます。

◇ 地域との交流

系列校との交流は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止や取り組みの変更もありましたが、子どもたちは、年上の人たちとのかかわりの心地よさやうれしさを味わい、良い経験の機会となっています。高等学校との継続的な交流は、より親しみを感じ、学びも大きいと感じます。

小学校との交流は、ほとんど中止となりました。就学に際しては、担任がクラス編成を考えたり、園児一人一人の様子を伝えたりし、小学校へのスムーズな移行に繋がられました。

体験学習の受け入れでは、中学校の職場体験は全て中止となりました。高校生は、夏期保育の数日実施でき、子どもたちの楽しい経験に繋がりました。

地域との交流未就園児対象のたんようランドも緊急事態宣言発令時は中止し、実施する時はホームページを利用しての申込制にし、人数制限をして開催しました。回数も減り園庭での遊びのみとなりましたが、参加者は満足した様子が見られました。就園に向けて子ども理解や子どもたちの園への親しみをもつ良い機会となっているので、取り組みの工夫をしていきたいと思います。

◆ 教育活動に必要な管理運営

2012年度から収容定員を確保してきましたが、2018年度から2020年度は定員充足とはなりませんでした。園の取り組みや魅力を伝えることに心がける中、保育料無償化もあり2021年度は、定員充足となりました。保育料無償化により園を選ばれる保護者の方も増えているので、継続的な定員充足に向け、保育力の向上などにより務めていきたいと考えます。

教員研修は、新型コロナウイルス感染症のため中止となるものが多く、教育課程・保育実技研修以外は参加できませんでした。園内研修もコロナ感染症対策での話し合いが多く、外部講師を招いてのリトミック研修のみ実施でき、保育者はすぐに実践に結び付け良い学びとなりました。

職員会議は、毎週火曜日に主に園の運営と保育力向上の内容について実施しています。その時々の問題点や必要なことなどを議題として行っています。計画的な取り組みと予め議題内容を理解しておくことで、効率よく意味あるものになるようになってきました。

マニュアルは新型コロナウイルス感染症対応をはじめ嘔吐処理・バス添乗など6項目作成しました。今後も、共有すべき内容のマニュアル化を進めていきたいと思います。

送迎バスは、園児の半数弱が利用しています。乗車時間を1時間以内としたいため、保護者の要望に応えられないこともありますが、意図を理解していただくことで保護者の方には理解していただいています。

◆ 教育活動に必要な施設・設備

子ども用トイレの改善、園庭手洗い場の整備、雨漏り対策などの課題はありますが、改善できることは工夫し取り組んでいます。園舎立て直しも今後の中期計画作成の中で検討し、教育施設としてより良いものになるよう考えていきたいと思います。

◆ 個々の教育活動状況の発信

愛知学泉短期大学附属幼稚園の個々の教育・保育活動の状況はホームページで広く発信しています。

また、休園時はメールも活用し、園児にむけて園生活を楽しみにできる内容を配信しました。

愛知学泉短期大学附属幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/tanyo/>

(6) 愛知学泉大学附属幼稚園

◆教育理念

教育理念「豊かな心と潜在能力の開発」、安城学園の四大精神「真心・努力・奉仕・感謝」を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することに努めています。

◆教育方針

学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成するという本学園3附属幼稚園共通の教育方針を踏まえ、大学幼稚園の教育方針は、この共通の教育方針の下、①豊かな心と潜在能力の開発 ②四大精神『真心・努力・奉仕・感謝』の下、遊びを通して豊かな心と健やかな身体を養う。③教職員一人ひとりは、自分たちの行動と言葉を通して「3つの挑戦」(1. 苦手への挑戦 2. 得意への挑戦 3. 未知への挑戦)に取り組んでいます。

◆教育事業

◇ 教育指導

教育方針に基づく教育を実施するあたり、子どもたちの持っている潜在能力を引き出すと同時に主体的な行動を通して、子ども一人ひとりが着実な発達を遂げられるよう、教員一人ひとりが「前に踏み出す力」、「考えぬく力」、「チームで働く力」を鍛え上げました。

◇ 外部講師による保育指導

英会話は英語教育を通して豊かな心の交流を生み出しています。体育指導ややプール指導は子ども一人ひとりに合わせた関わりにより幼児期の心身の発達に寄与しています。

◇ 預かり保育

新型コロナウイルス感染症対策により就労など必要な方のみの利用をお願いしたところ、例年より利用者は少ないですが、保護者の理解も得られ協力していただいています。また、春期の預かり保育も受け入れられる日数は少ないですが、保護者の理解も得られ取り組むことができました。

◇ 行事

4・5月の休園や新型コロナウイルス感染症対策により中止や内容を変更するものが多くありました。子どもたちにとって必要な経験はできるようにしたいと考え、子どもの安全を第1に取り組みを工夫していくことで、保護者の理解も得られ協力していただくことができました。多彩な行事は子どもの経験を広げ、園生活の楽しみにもつながっています。

行事の意味を考え、子どもの学びにつながる良い経験となるよう行事計画書の作成に取り組んだことは、職員の共通理解を深めスムーズな取り組みとなっています。今後も行事の精選と行事計画の作成により、より一層の充実を図っていきます。

◇ 課外活動

課外活動に対する保護者の要望に応えるべく希望者に対して様々な課外活動の場を提供しました。子どもたちの生活の場となる園での取り組みは、安心感や友達とのかかわりもあり、子どもたちも楽しんで取り組んでいます。

◇ 地域との交流

系列校との交流は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止や取り組みの変更もありましたが、子どもたちは、年上の人たちとのかかわりの心地よさやうれしさを味わい、良い経験の機会となっています。高等学校との継続的な交流は、より親しみを感じ、学びも大きいと感じます。

小学校との交流は、全て中止となりました。また、体験学習の受け入では、中学校の職場体験は全て中止となりました。高校生は、夏期保育の数日実施でき、子どもたちの楽しい経験に繋がりました。

例年実施してきた他の地域との交流は、新型コロナウイルス感染症対策のためほとんど中止となりました。

◆教育活動に必要な管理運営

2012年度から収容定員を確保してきましたが、2018年度から2020年度は定員充足とはなりませんでした。園の取り組みや魅力を伝えることに心がける中、保育料無償化もあり2021年度は、定員充足となりました。保育料無償化により園を選ばれる保護者の方も増えているので、継続的な定員充足に向け、保育力の向上などにより務めていきたいと考えます。

◆教育活動に必要な施設・設備

子ども用トイレの改善、園庭手洗い場の整備、雨漏り対策などの課題はありますが、改善できることは工夫し取り組んでいます。園舎立て直しも今後の中期計画作成の中で検討し、教育施設としてより良いものになるよう考えていきたいと思っております。

◆個々の教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属幼稚園の教育・保育活動の状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属幼稚園 <http://www.gakusen.ac.jp/daiyo/>

(7) 愛知学泉大学附属桜井幼稚園

◆教育理念

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の教育理念は「豊かな心身の育成と潜在能力の開発」にあります。本学園の建学の精神「真心・努力・奉仕・感謝」の四大精神を教育の基本理念として、家庭と社会に温かい心と新しい息吹を与えることのできる人間を育成することであります。

◆教育方針

本学園の3つの幼稚園共通の教育方針は、学習モデル「智・徳・体・感・行」に基づいて、自ら学ぶことのできる子どもたち・共に学ぶことのできる子どもたちを育成することであります。愛知学泉大学附属桜井幼稚園の教育方針は、この共通の教育方針の下、遊びや集団生活を通して「真心・努力・奉仕・感謝」の建学の精神を伝え、次の3つの教育方針を掲げています。

- ① 自分で“あそび”を見つけ、とことんのめりこんであそべる子に
- ② 豊かな生活体験から、自ら学び、問題を解決していく自主性をもてる子に
- ③ 指示されるのを待つのではなく、自分の頭と心で考え、判断して生活できる子に

◆教育事業

◇教育課程の編成

教育課程の編成の必要性が事業計画において数年来定義されています。今後の教育要領の改訂も踏まえ、本園の教育課程の編成の必要性を感じています。

◇教育指導

指導計画は毎月に立案され保育に活かされています。一方、その内容は行事中心であったり保育の進め方が中心であったりしています。今後の計画内容は、その時々の子どもの育ちに向けた環境の整備や援助方法を考え、遊びの中の学びを意識するような計画を立案していくことが必要だと考えます。一方、教職員は、子ども一人ひとりのよさを大切に子どもの理解に努め、よりよい育ちに向けて常に保育環境を工夫しています。このことは、一人ひとりのもつ力を引き出し、子どもの成長につながったと考えています。今後も子どもの発達理解を高め子どもが自ら育とうとする姿・育てたい姿を捉え適切な援助ができるように自らの保育力の向上に資する具体的な取り組みに挑戦する姿勢を高めていきたいと思えます。そのためにも、教育課程の作成は、それぞれの年齢に応じた発達に対する理解を深めるためにも大切と考えます。

◇外部講師による保育指導

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の保育の特徴のひとつに外部講師によるさまざまな保育があります。英語あそび・のびの～ん体操を始め、愛知学泉大学附属桜井幼稚園独自のげんき道場・わらべうたあそび・お茶会あそびがあります。保育者以外の大人から指導を受けることで、人との関わりやいろいろな人の助けで楽しい経験ができています。子どもの潜在能力を引き出す実践に繋がっていると考えます。

◇預かり保育（子育て支援の一環として実施しています。）

新型コロナウイルス感染症対策により就労など必要な方のみ利用をお願いしたところ、例年より利用者は少ないですが、保護者の理解も得られ協力していただいています。

◇子育て支援事業

今年度はコロナ禍のため、予定していた“わくわくランド・園開放”など中止にしました。預かり保育（早期・延長・4月の半日保育お預かり・夏期保育・冬期保育・春期保育）については、新2号の方優先にお預かりをし子育て支援事業としました。

◆地域との交流

系列校との交流として、昨年度までは、愛知学泉大学家政学部こどもの生活専攻の学生との交流がありましたが、コロナ禍のため中止になりました。（学生の手作り創作劇などを子ども達が観劇する。）今後、その他の系列校とも積極的に交流していきたいと考えています。

◆教育活動に必要な管理運営

教員一人ひとりが、建学の精神・社会人基礎力・pisa型学力を核にした保育指導を実践するためにも、研修の場を設け「3つの挑戦」が発揮できる環境作りを進めていきたいと考えています。園児募集にマイナスにならないよう幼児教育の質をたかめることが最大の課題と考えます。

◆個々の教育活動状況の発信

愛知学泉大学附属桜井幼稚園の個々の教育・保育活動の状況はホームページで広く発信しています。

愛知学泉大学附属桜井幼稚園 <https://www.gakusen.ac.jp/sakuraiyo/>

(8) 法人本部

◆理事会の運営

これまでの定例の理事会開催回数（年3回）を見直し、2019年度からこれまでの5月、11月、3月開催に加えて8月に理事会を開催し、当該年度の事業計画に基づく事業の進捗の定期点検等が可能な管理体制としました。2020年度も同様に理事会を4回開催しました。また、評議員会についても定例の評議員会の開催を理事会同様に年3回から年4回へ変更しました。

◆私立学校法の改正に係る情報の公表

本学園は、2020年度に本学園のホームページ上に寄附行為を公表しています。また、本学園の役員名簿も同様に2020年度に学園のホームページ上に公表し、適宜更新しています。

◆本学園のガバナンス・コードの制定

2019年度第4回理事会（2020年3月開催）において本学園のガバナンス・コードを制定しました。本ガバナンス・コードは、本学園が寄附行為及び私立学校法等に基づいて、本学園及び本学園の設置する学校を統治する上で必要な本学園のガバナンスの基本的なあり方を、(1)「経営の安定性・継続性の確保」、(2)「自律的なガバナンス体制の確立」、(3)「教学ガバナンスの充実」、(4)「情報の公開と公表」という4つの原則に関して示しています。2020年度は本学園がこのガバナンス・コードに基づくガバナンス体制の構築・運用の初年度となりました。

◆監事監査の充実

2020年度監事監査計画に基づき、2020年10月に大学及び短期大学の教育活動状況について監査を実施しました。また、本学園の財政の状況にかかる監査において、近年の決算では決算数値の確定時期が遅延する傾向にあるため、2020年度以降の決算数値の早期確定の実現を課題に設定しました。結果、2020年度の決算業務において、これまでの決算業務においてボトルネックとなっていた業務プロセスの洗い出しを上期に実施し、下期から業務プロセスの見直しを行った結果、業務の効率性及び正確性が向上したことにより2020年度は2019年度と比較して早期の決算数値確定を実現しました。

◆個々の学園情報の発信

学校法人安城学園の学園紹介をはじめ、学園の財務の状況等の組織情報をホームページで公表しています。

学校法人安城学園 <https://www.anjogakuen.jp/>

◇03 その他

学校法人安城学園の2020年度障害者雇用状況は、2019年度に引き続き法定雇用率を上回る雇用状況となりました。

◇III 財務の概要

◇01 決算の概要

◆ 学園の持続可能性のための条件について

- ① 学生・生徒・園児のいない学校は学校として機能しません。同じく、教職員のいない学校も学校として機能しません。つまり、学校が学校として成り立つためには一定数の学生・生徒・園児と一定数の教職員が継続的に存在することが基本となります。本学園では、学校が学校として成り立つための、言い換えると、学校の持続可能性を担保する主たるコントロール変数として、専任教職員数一人当たりの学生・生徒・園児数を採用しています。具体的には、この主たるコントロール変数を20名に近づけることによって、学園の持続可能性を担保しようと考えています。
- ② 学校が学校として成り立つためには教職員数一人当たりの人件費、特に専任教職員一人当たりの人件費が社会的に適切な水準にあることが必要と考えています。財政が良いからといって社会的な水準を無視した高水準の人件費、又、財政が悪いからといって社会的な水準を無視した低水準の人件費で対応するわけにはいかないと考えています。本学園では公務員の人件費の水準を標準にすべきであると考えています。
- ③ 学校が学校として成り立つには受益者負担の原則に基づいて学校運営する必要があると考えています。従って、学納金の水準及びサービスの水準については保護者が負担可能な範囲に設計することが必要です。この観点からも専任教職員数一人当たりの人件費を社会的に妥当な水準にしていく必要があると考えています。
- ④ 学校が学校として成り立つとともに学校の成長・発展のためには投資が必要であると考えています。そのためには、事業活動収入に占める事業活動支出の比率が重要となります。

◆ 学校法人会計基準の概略

平成25年4月に学校法人会計基準の一部を改正する省令が公布されました。これにより、平成27年度以降の会計年度から日常の会計処理及び計算書類の作成に新会計基準が適用となっています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動支計算書、貸借対照表です。又、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

一方、国又は地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に基づいて会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

◆ 学校会計の用語解説

◇事業活動収入

事業活動収入は、学校法人にとって経常的収入となる学生生徒等納付金をはじめとする教育活動収入及び受取利息等の教育活動外収入と臨時的収入となる特別収入から構成されます。

◇事業活動支出

事業活動支出は、学校法人にとって経常的支出となる人件費をはじめとする教育活動支出及び支払利息等の教育活動外支出と臨時的支出となる特別支出から構成されます。

◇事業活動収支比率

事業活動収入に対する事業活動支出が占める割合であり、この比率が低いほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながります。また、事業活動収支差額がプラスでありその差額の範囲内に基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となります。一方、事業活動収支比率が100%を超える場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にあります。

◇基本金

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づいて必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもので、第1号から第4号に該当するものです。これは事業活動収入の中から充当します。これを基本金の組入といいます。

第1号基本金…自己資金による土地、建物、設備などの固定資産の取得額

第2号基本金…将来の固定資産取得に備えた資金の先行組入額

第3号基本金…基金の積立額

第4号基本金…恒常的に保持すべきものとされる1ヶ月分の運転資金相当額

(1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は24,261,453千円となり、前年度に比べて257,894千円の減少となりました。これは、固定資産のうち有形固定資産が17,959,091千円となり、当期増加分と減価償却額の相殺の結果、前年度に比べて341,588千円減少したこと、流動資産のうち現金預金が1,946,028千円となり、前年度に比べて176,435千円増加したことが主な要因となり124,622千円増加したことの相殺によるものです。

負債の部合計は3,706,270千円となり、前年度に比べて122,544千円の増加となりました。これは、固定負債のうち長期借入金の前年度に比べて91,770,000円減少したことが主な要因となり前年度に比べて105,581千円減少したこと、流動負債のうち預り金の前年度に比べて209,524千円増加したことを主な要因として前年度に比べて228,126千円増加したことの相殺によるものです。

純資産の部合計は、20,555,183千円となり、前年度に比べて380,439千円の減少となりました。これは、基本金が前年度に比べて135,584千円増加したこと、当年度収支差額が516,024千円の支出超過となったことによります。

(単位：千円)

科目 \ 年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	21,310,293	20,954,055	22,708,086	22,301,950	21,919,434
有形固定資産	18,057,495	17,780,936	18,627,465	18,300,680	17,959,091
特定資産	3,223,847	3,146,817	4,051,593	3,973,138	3,929,420
うち退職給与引当特定資産	477,118	487,118	497,118	507,118	517,118
うち借入金等返済引当特定資産	346,729	259,699	1,154,475	1,066,019	1,012,302
その他の固定資産	28,949	26,301	29,027	28,132	30,922
うち有価証券	7,550	7,550	7,550	7,550	7,550
流動資産	4,195,271	3,991,292	2,483,412	2,217,397	2,342,019
うち現金預金	3,687,953	3,448,480	1,991,224	1,769,593	1,946,028
資産の部合計	25,505,564	24,945,348	25,191,499	24,519,348	24,261,453
固定負債	1,745,937	1,586,583	2,425,967	2,364,955	2,259,373
うち長期借入金	301,577	182,905	1,018,860	969,990	878,220
うち退職給与引当金	1,422,366	1,389,601	1,400,949	1,392,554	1,379,546
うち長期未払金	21,993	14,075	6,158	2,410	1,607
流動負債	1,482,211	1,331,349	1,110,138	1,218,770	1,446,896
うち短期借入金	155,739	118,672	94,045	48,870	91,770
うち未払金	377,963	472,063	289,838	401,647	305,997
負債の部合計	3,228,148	2,917,933	3,536,106	3,583,725	3,706,270
基本金	27,909,891	28,045,866	28,202,228	28,344,579	28,480,164
繰越収支差額	△5,632,474	△6,018,450	△6,546,835	△7,408,956	△7,924,981
純資産の部合計	22,277,416	22,027,415	21,655,392	20,935,622	20,555,183
負債及び純資産の部合計	25,505,564	24,945,348	25,191,499	24,519,348	24,261,453

減価償却額の累計額	9,777,621	10,099,099	10,249,412	10,632,792	11,054,721
基本金要組入高	28,275,117	28,319,999	29,316,804	29,372,811	29,452,565
運用資産	6,919,351	6,602,848	6,050,367	5,750,281	5,882,999
外部負債	857,274	787,716	1,408,902	1,422,917	1,277,594

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 外部負債＝長期借入金＋短期借入金＋未払金

イ) 財務比率の経年比較

比率名称	内容 (単位)	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/経常支出 (年)	1.02	0.99	0.83	0.78	0.87
純資産構成比率	純資産/(総負債+純資産) (%)	87.3	88.3	86.0	85.4	84.7
流動比率	流動資産/流動負債 (%)	263.0	299.8	223.7	181.9	161.9
総負債比率	総負債/総資産 (%)	12.7	11.7	14.0	14.6	15.3
前受金保有率	現金預金/前受金 (%)	491.0	569.4	326.3	284.7	280.9
修正前受金保有率	運用資産/前受金 (%)	921.2	1090.2	991.5	925.2	849.1
基本金比率	基本金/基本金要組入額 (%)	98.7	99.0	96.2	96.5	96.7
積立率	運用資産/要積立額 (%)	66.7	63.9	51.9	47.8	47.3
固定資産構成比率	固定資産/総資産 (%)	83.6	84.0	90.1	91.0	90.3
流動資産構成比率	流動資産/総資産 (%)	16.4	16.0	9.9	9.0	9.7
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産 (%)	14.5	14.8	10.0	8.8	9.0
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金 (%)	33.5	35.1	35.5	36.4	37.5
固定負債構成比率	固定負債/(総負債+純資産) (%)	6.8	6.4	9.6	9.6	9.3
流動負債構成比率	流動負債/(総負債+純資産) (%)	5.8	5.3	4.4	5.0	6.0
負債比率	総負債/総資産 (%)	14.5	13.2	16.3	17.1	18.0

(2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
学生生徒等納付金収入	3,514,723	3,417,872	3,146,028	2,937,108	2,950,208
手数料収入	115,086	108,253	92,780	102,557	104,085
寄付金収入	194,160	331	5,931	4,200	5,304
補助金収入	1,697,291	1,725,217	1,826,038	1,512,010	1,643,851
資産売却収入	30,618	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	20,791	18,408	16,823	14,690	10,903
受取利息・配当金収入	235	211	202	190	177
雑収入	237,833	352,993	265,718	317,354	216,608
借入金等収入	0	0	930,000	0	0
前受金収入	751,153	605,666	610,197	621,497	692,850
その他の収入	618,710	87,029	513,823	496,696	597,529
資金収入調整勘定	△1,166,516	△1,180,987	△983,782	△944,177	△886,778
前年度繰越支払資金	3,607,941	3,687,953	3,448,480	1,991,224	1,769,593
収入の部合計	9,622,030	9,215,951	9,882,268	7,053,351	7,104,333

(単位：千円)

支出の部	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
人件費支出	4,128,850	4,277,668	4,025,087	4,048,391	3,825,006
教育研究経費支出	949,759	844,416	802,132	723,074	690,950
管理経費支出	465,210	394,625	381,678	355,249	334,157
借入金等利息支出	6,941	5,389	3,838	6,815	5,745
借入金等返済支出	205,486	155,739	118,672	94,045	48,870

施設関係支出	91,790	30,369	1,261,326	54,245	39,926
設備関係支出	87,388	74,462	99,105	99,173	87,621
資産運用支出	10,000	10,000	990,253	10,000	10,000
その他の支出	430,053	489,922	542,707	338,439	469,821
資金支出調整勘定	△441,405	△515,123	△333,758	△445,676	△353,994
翌年度繰越支払資金	3,687,953	3,448,480	1,991,224	1,769,593	1,946,028
支出の部合計	9,622,030	9,215,951	9,882,268	7,053,351	7,104,333

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

当年度の教育活動資金収支差額は109,379千円の収入超過となりました。

また、支払資金については、翌年度繰越支払資金が1,946,028千円となり、前年度繰越支払資金1,769,593千円に比べて176,435千円の増加となりました。

(単位：千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	5,744,793	5,587,719	5,178,731	4,877,695	4,892,201
教育活動資金支出計	5,541,058	5,514,564	5,206,405	5,125,672	4,850,011
差引	203,734	73,155	△27,673	△247,977	42,190
調整勘定等	△41,973	△165,393	△13,349	△24,311	67,188
教育活動資金収支差額	161,761	△92,238	△41,022	△272,288	109,379
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	32,381	35,176	184,127	10,195	36,624
施設整備等活動資金支出計	179,179	104,831	1,360,431	153,418	127,547
差引	△146,798	△69,655	△1,176,304	△143,223	△90,923
調整勘定等	18,090	△8,426	△155,291	173,587	△26,429
施設整備等活動資金収支差額	△128,708	△78,082	△1,331,595	30,363	△117,352
小計	33,053	△170,320	△1,372,617	△241,925	△7,973
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	148,646	92,429	1,016,455	119,793	265,863
その他の活動資金支出計	225,533	173,276	1,138,125	111,904	81,454
差引	△76,887	△80,847	△121,670	7,888	184,408
調整勘定等	123,846	74,099	37,032	12,405	0
その他の活動資金収支差額	46,959	△6,747	△84,638	20,294	184,408
支払資金の増減額	80,012	△17,707	△1,457,256	△221,631	176,435
前年度繰越支払資金	3,607,941	3,687,953	3,448,480	1,991,224	1,769,593
翌年度繰越支払資金	3,687,953	3,448,480	1,991,224	1,769,593	1,946,028

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名称	内容	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／ 教育活動資金収入計	2.82	△1.65	△0.79	△5.58	2.24

(3) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

当年度の教育活動収入は合計 4,893,163 千円となり、前年度に比べて 15,464 千円の増加となりました。また、教育活動支出は合計 5,267,521 千円となり、前年度に比べての 270,539 千円の減少となりました。この結果、教育活動収支差額は△374,358 千円となり、前年度に比べて 286,202 千円の増加となりました。

そして、経常収支差額は△379,925 千円となり、前年度に比べて 287,260 千円の増加となりました。

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
		学生生徒等納付金	3,514,723	3,417,872	3,146,028	2,937,108	2,950,2088	
		手数料	115,086	108,253	102,806	102,557	104,085	
		寄付金	194,589	1,238	5,585	4,496	5,319	
		経常費等補助金	1,664,910	1,690,141	1,642,256	1,501,815	1,607,227	
		付随事業収入	20,791	18,408	16,823	14,690	10,903	
		雑収入	235,363	352,812	265,231	317,324	215,418	
		教育活動収入計	5,745,466	5,588,726	5,178,726	4,877,699	4,893,163	
	事業活動支出の部	人件費	4,128,860	4,244,904	4,036,731	4,039,996	3,811,998	
		教育研究経費	1,316,763	1,217,111	1,172,749	1,137,307	1,117,828	
		うち光熱水費	111,683	112,156	113,888	104,417	88,485	
		うち奨学費	285,067	266,718	225,857	197,248	249,348	
		うち減価償却額	366,554	372,639	370,509	414,213	426,909	
		管理経費	474,332	403,068	384,941	359,018	337,694	
		うち減価償却額	11,882	10,587	5,755	4,810	3,645	
		徴収不能額等	226	2,481	550	1,938	0	
		教育活動支出計	5,920,182	5,867,565	5,594,677	5,538,260	5,267,521	
	教育活動収支差額	△174,716	△278,839	△415,945	△660,560	△374,358		
	教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	235	211	202	190
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			235	211	202	190	177	
支出の部		事業活動	借入金等利息	6,941	5,389	3,838	6,815	5,745
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	6,941	5,389	3,838	6,815	5,745	
教育活動外収支差額	△6,706	△5,178	△3,635	△6,625	△5,567			
経常収支差額	△181,422	△284,017	△419,580	△667,185	△379,925			
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	49,175	46,502	193,483	21,376	46,268	
		特別収入計	49,175	46,502	193,483	21,376	46,268	
	支出の部	事業活動	資産処分差額	15,098	10,238	143,431	2,547	4,164
		その他の特別支出	31,398	2,246	2,493	71,413	42,617	
		特別支出計	46,496	12,485	145,925	73,961	46,782	
特別収支差額	2,678	34,016	47,558	△52,584	△513			
基本金組入前当年度収支差額	△178,743	△250,001	△372,022	△719,770	△380,439			
基本金組入額	△122,310	△135,974	△156,362	△142,351	△135,584			
当年度収支差額	△301,054	△385,975	△528,384	△862,121	△516,024			
前年度繰越収支差額	△5,401,420	△5,632,474	△6,018,450	△6,546,835	△7,408,956			
基本金取崩額	70,000	0	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△5,632,474	△6,018,450	△6,546,835	△7,408,956	△7,924,981			

(参考)

事業活動収入計	5,794,877	5,635,440	5,372,418	4,899,266	4,939,609
事業活動支出計	5,973,621	5,885,441	5,744,440	5,619,036	5,320,048

※ 本表は千円未満を切捨した数値を表示しています。

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算式	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△3.1	△4.4	△6.9	△14.7	△7.7
人件費比率	人件費/経常収入	71.9	75.3	77.9	82.8	77.9
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	22.9	21.6	22.6	23.3	22.8
管理経費比率	管理経費/経常収入	8.3	7.2	7.4	7.4	6.9
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	61.2	60.6	60.7	60.2	60.3
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△3.2	△5.1	△8.1	△13.7	△7.8

◇02 その他の重要な事項

(1) 有価証券の状況

記載すべき重要事項はありません

(2) 借入金の状況

(2021年3月31日現在)

	借入先	借入金残額	利率	返済期限
1	日本私立学校・振興共済事業団	39,990,000	1.7	2021年度
2	同上	930,000,000	0.5	2038年度
	計	969,990,000		

(3) 学校債の状況

該当する事項はありません

(4) 寄付金の状況

(2020年度)

	項目	寄付先数	金額 (円)
1	特別寄付金	0	0
2	一般寄付金	2	4,304,300
3	現物寄付 (教育活動収支)	1	15,600
4	現物寄付 (特別収支)	5	7,508,545
	計	8	11,828,445

(5) 補助金の状況

(2020年度)

	項目	金額	摘要 (単位:千円)
	国庫補助金		
01	経常費補助金	125,184,000	大学 73,812 短大 51,372
02	授業料等減免費交付金	55,217,100	大学 31,532 短大 27,685
03	施設整備費補助金 (利子助成 (短大)、ICT (高校))	36,624,000	短大 2,310 学園 18,050 城西 16,264
04	新型コロナウイルス感染症対策費関係補助金	9,048,952	大学 59 短大 0 学園 5,708 城西 1,500 短幼 366 大幼 705 桜井幼 709
	小計	226,074,052	
	地方公共団体		
04	経常費補助金	1,106,895,000	学園 475,605 城西 518,236 短幼 29,726 大幼 44,187 桜井 39,141
05	私立幼稚園特別教育支援費補助金	1,568,000	短幼 1,568
06	新型コロナウイルス感染症対策費関係補助金	19,512,373	学園 5,014 城西 12,357 短幼 680 大幼 730 桜井 730
07	授業料軽減補助金	165,017,800	学園 67,958 城西 97,079
08	授業料減免補助金	1,175,600	学園 294 城西 881
09	入学納付金補助金	119,000,000	学園 55,200 城西 63,800
10	就学支援金事務費交付金	2,794,000	学園 1,244 城西 1,550
11	結核予防費補助金	851,253	大学 74 短大 160 学園 286 城西 329
12	園医報酬補助金	900,000	短幼 300 大幼 300 桜井 300
13	ブロック塀対策費補助金	63,000	短幼 63
	小計	1,417,777,026	
	計	1,643,851,078	

(6) 収益事業の状況

該当する事業はありません

(7) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当する取引はありません

イ) 出資会社

該当する取引はありません

(8) 学校法人間財務取引

該当する取引はありません

◇3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

◇3-1 経営状況の分析

本学園は、第二期経営改善計画（計画期間：2017年度から2021年度までの5年間）における財務に関する目標『2021年度末までに、本学園の持続可能性を担保しうる財政の基盤を確立する』ことを達成するために、事業活動収支計算書における経常収支差額比率、活動区分別資金収支計算書における教育活動資金収支差額、貸借対照表における運用資産余裕比率を管理指標として経営分析を行っています。

◇3-1-1 経常収支差額比率に基づく経営分析

法人全体の経常収支差額比率は、2016年度から2020年度にかけて△3.2%、△5.1%、△8.1%、△13.7%、△7.8%と推移しています。一方、第二期経営改善計画における財務に関する目標は、法人全体の経常収支から大学現代マネジメント学部の経常収支を除いた経常収支差額比率が10%以上であることです。これに対する実績は、2017年度から2020年度にかけて2.4%、△0.5%、△4.6%、0.2%と推移しています。従いまして、本学園の持続可能性を担保しうる財政の基盤を確立するには至っていません。これは、本学園が設置する学校の一部が収容定員を充足していないこと、教育研究経費と管理経費の適正化に比べ人件費の適正化が進んでいないこと、このことによって人件費比率が上昇していることが目標未達成の要因の一つに挙げられます。なお、第二期経営改善計画における人件費比率は2017年度から2020年度にかけて74.1%、75.2%、77.8%、73.0%と推移しています。

◇3-1-2 教育活動資金収支差額に基づく経営分析

本学園の教育活動資金収支差額は、2016年度から2020年度にかけて、161,761千円、△92,238千円、△41,022千円、△272,288千円、109,379千円と推移しています。2017年度から2019年度にかけて支出超過の状況が続いていたものの、2020年度は収入超過に転じました。

◇3-1-3 運用資産余裕比率に基づく経営分析

本学園の運用資産余裕比率は2016年度から2020年度にかけて1.02年、0.99年、0.83年、0.78年、0.87年と推移しています。これは、経常的に収支が安定していると評価される1.0年を2017年度から下回る状況になりました。このような状況になった要因の一つは2018年度に校舎の建設費用の一部に日本私立学校振興共済事業団からの借入金（930,000,000円）を充てたことにより外部負債が増加したことです。また、運用資産と外部負債の差額は、2016年度から2020年度にかけて、5,893百万円、6,062百万円、5,815百万円、4,641百万円、4,327百万円と推移しています。これに対して学生募集停止学部である大学現代マネジメント学部の経常支出を除いたその他の部門の経常支出の合計は2020年度現在で4,703百万円です。2021年度に同比率が1.0年を超えることは考えにくいものの、2022年度以降は、学生生徒園児数の課題である本学園全体で5,200名を確保することにより現金預金の増額を実現し、経常支出を構成する人件費の抑制や経常経費の節減といった課題を解決することにより、運用資産余裕比率が1.0年を超えることを予定しています。

◇3-2 経営上の課題

本学園の持続可能性を担保しうる財政基盤の確立に向けた最重要課題の一つは、設置する全ての学校において、学生生徒園児の継続的に確保し、収支構造を収入超過型にすることです。具体的には、大学は760名、短期大学は640名、高等学校は2つの高等学校を合わせて3,000名、幼稚園は3つの幼稚園を合わせて800名、合計5,200名を確保するとともに経常収支差額比率を+10%とすることです。

2020年度の実績は、大学が527名、短期大学が560名、高等学校は、2つの学校を合わせて2,960名、幼稚園は、3つの幼稚園を合わせて816名、合計4,853名となり、また、経常収支差額は11,320千円、経常収支差額比率は0.2%となりました。

◇3-3 今後の方針・対応方策

本学園は、第二期経営改善計画に掲げる「教育活動に関する目標」、「管理運営に関する目標」、「財務に関する目標」の達成に向けて、残された2021年度においても計画を見直しながら遂行するとともに2022年度からの中期計画における目標設定に取り組むこととなります。本学園を取り巻く経営環境は、今後10年以内に到来する少子化社会においてより一層厳しくなります。また、2020年度はコロナ禍における学校法人の運営の在り方の一環として、大学及び短期大学におけるオンライン型授業の展開、会議体のオンライン化、動画型教材の普及等を推進する年度となりました。2022年度以降の中期計画の策定に向けて継続課題及び達成目標の設定を進めていきます。一方、本学園の施設の耐震対策状況は、2018年度に現行の耐震基準における耐震化率100%を達成したところです。今後に向けては東南海地震といった周期性のある大地震が発生した際の減災及び防災にかかる中期計画の策定及び財源の確保が必要と考えています。

最後に、本学園は、2019年度に改正した寄附行為及び新設したガバナンス・コードに基づいて、今後の管理運営体制を刷新しながら、教育活動、管理運営活動、財務活動を三位一体的に展開していきます。

以 上